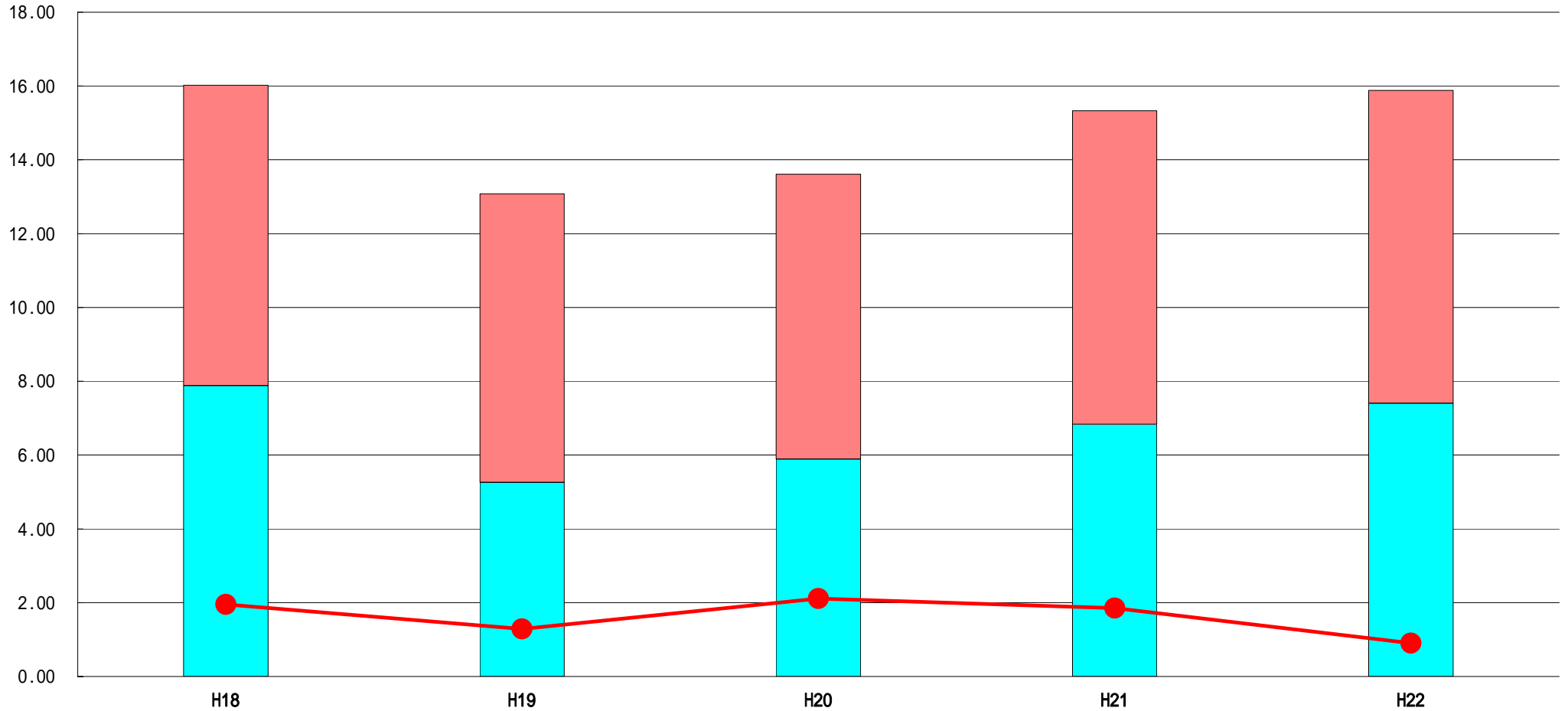


(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長野県上田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.14	7.82	7.72	8.50	8.48
 実質収支額		7.88	5.26	5.89	6.83	7.40
 実質単年度収支		1.95	1.29	2.11	1.85	0.90

分析欄

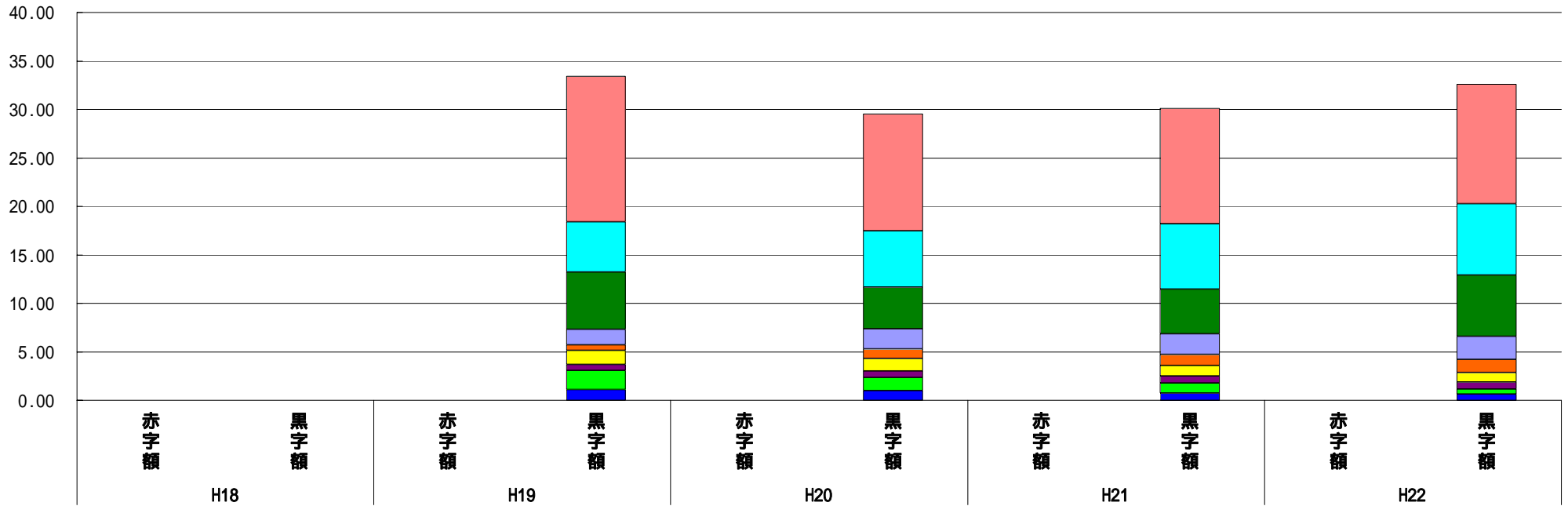
21年度に引き続き22年度も財政調整基金の積立を行った。標準財政規模に対する比率は、標準財政規模が大きくなったため、前年度と同程度となっている。
 実質収支、実質単年度収支は、引き続き黒字を保っている。22年度は税収が減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債により財源が確保された。
 今後も財政調整基金、減債基金の残高に配慮するとともに、計画的な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県上田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上田市公共下水道事業会計		-	15.02	12.04	11.87	12.36
一般会計		-	5.18	5.80	6.74	7.33
上田市水道事業会計		-	5.92	4.30	4.61	6.31
上田市農業集落排水事業会計		-	1.60	2.11	2.13	2.39
上田市市街地再開発事業特別会計		-	0.57	0.95	1.16	1.36
上田市産院事業会計		-	1.44	1.32	1.10	0.97
上田市真田有線放送電話事業会計		-	0.61	0.65	0.70	0.73
国民健康保険事業特別会計		-	2.00	1.37	1.05	0.54
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.07	0.98	0.72	0.61

分析欄

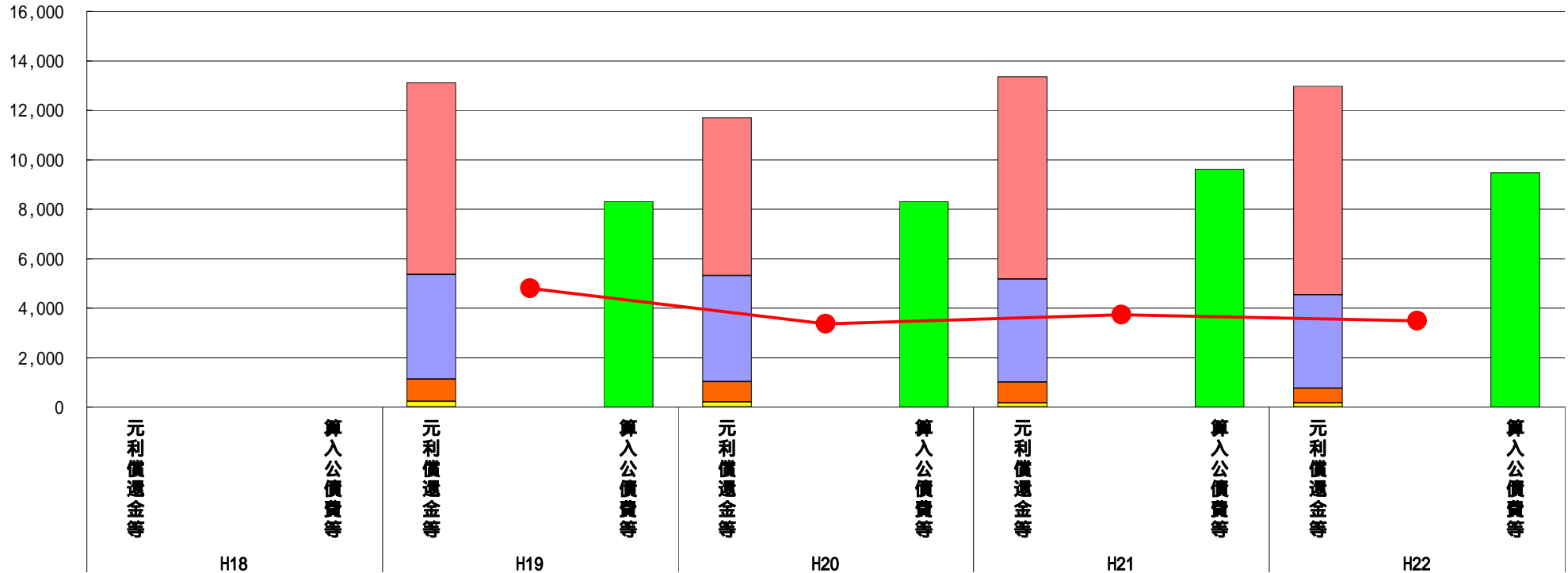
全ての会計で黒字決算となっており、連結実質赤字は算定されない。H22は、会計合計で約128.5億円の黒字となり、H21よりも約7.8億円の増加となった。会計合計128.5億円の主な内訳は、公共下水道事業会計48.7億円、一般会計28.9億円、水道事業会計24.9億円である。公共下水道事業会計や水道事業会計などの金額が大きいのは、経営の安定化と施設の老朽化に伴う更新に備え会計の規模に応じて一定の留保資金の確保に努めているためである。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,761	6,368	8,193	8,424	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	4,223	4,298	4,156	3,774	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	894	825	838	601	
	債務負担行為に基づく支出額	-	228	197	173	158	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,306	8,315	9,627	9,469	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,800	3,373	3,733	3,488	

分析欄

元利償還金は、合併後の事業に係る合併特別債の償還の本格化及び臨時財政対策債の償還額の増により増加傾向にある。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、起債の償還額が発行額を上回るため減少傾向にある。

実質公債費比率の分子の減少要因である算入公債費等は、増加傾向にある。これは、合併特別債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い起債の割合が高くなっているためである。

引き続き、事業の精査や有利な起債の活用 に努め、健全財政の維持に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

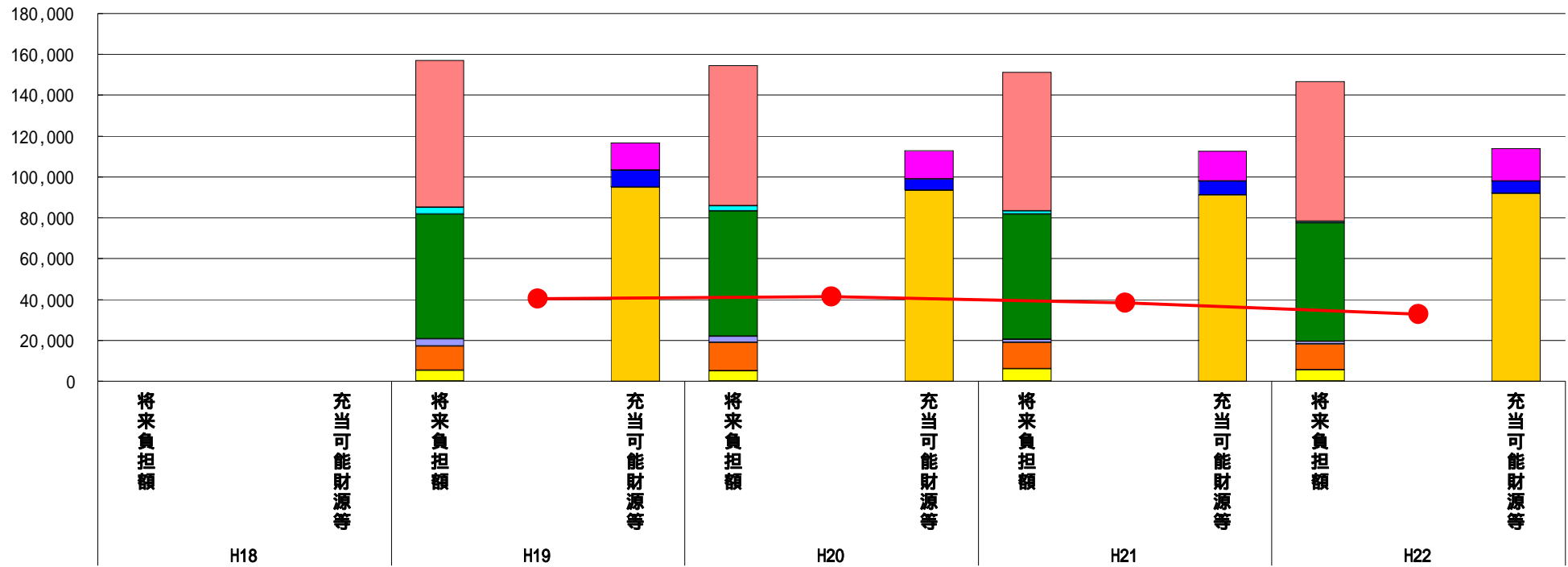
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県上田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	71,966	68,689	67,946	68,429
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	3,435	2,520	1,337	731
	公営企業債等繰入見込額	-	-	60,893	61,212	61,346	58,106
	組合等負担等見込額	-	-	3,666	3,054	1,651	1,181
	退職手当負担見込額	-	-	11,914	13,808	12,752	12,777
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	5,204	5,119	6,114	5,448
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	13,415	13,861	14,793	15,927
	充当可能特定歳入	-	-	8,106	5,789	6,735	6,094
	基準財政需要額算入見込額	-	-	95,048	93,293	91,187	91,786
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	40,509	41,459	38,432	32,866

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、減少傾向にあったが、22年度は臨時財政対策債や合併特例債の増により増加した。
 なお、地方債の現在高に占める臨時財政対策債の残高が178億円余（26%）、合併特例債の残高が139億円余（20%）となっており、これら以外の地方債の残高は減少を続けている。
 公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額は、それぞれの起債の現在高の減少に伴い減少傾向にある。特に22年度の公営企業債等繰入見込額は、前年度に比べ約32億円の大幅な減となった。
 充当可能基金は、減債基金や特定目的基金への積立を中心に積立を行い、22年度は約11億円の増となった。
 充当可能特定歳入は、都市計画税の減少などにより減少傾向にある。
 基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債及び合併特例債に係る算入額の増などにより増加傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。